

令和7年度 あさぎり町議会 第6回会議(12月定例日) 一般質問通告書

質問順	質問者	質問事項	質問要旨	質問の相手
1	(6 番議員) 加賀山 瑞津子	1 畜産振興の維持支援について	本町近隣にあった球磨家畜市場が、2026年4月に今後大津町にある熊本県家畜市場に統合される。出荷距離の増加や運搬費用の負担増など、生産者への影響が懸念される。今後の畜産振興を維持するため、運搬費補助等を含む支援策の検討状況と、町としての取り組み方針について問う。	町長
		2 子ども会の今後の在り方について	本町においても子ども会、球磨郡子ども連合会の参加児童数が減少し、地域における育成活動が停滞している。子ども会は地域のつながりや社会性を育む重要な場であり、再生に向けた支援体制の強化が急務である。現状の課題把握と、町としての育成支援策の拡充について問う。	町長 教育長
		3 一体的な水系管理の在り方について	本町には、国管理の河川、町管理の支流、更に農業用水路が連続して流れている。水の流れは一体であるにも関わらず管理区分が分かれている。治水、環境保全、災害等を考えていく中で各管理者との連携強化や一体的な水系管理の在り方が重要である。流域治水を踏まえた町の考え方について問う。	町長
2	(8 番議員) 森岡 勉	あさぎり駅前周辺開発について	<p>合併前の旧免田町の時代に商工会や商業協同組合からの提言を受け、更には、平成15年に合併してあさぎり町になってからも様々な形で、駅前周辺の再開発の声は上がるものの遅々として、将来を見据えての具体的な開発計画が見えてこない。このままでは、単なる交差点改良だけで終るのではないのかと危惧している。</p> <p>人口減少・少子高齢化・担い手不足等々課題山積の中、あさぎり駅周辺をどの様に元氣、活氣な場所にして行くかという取組みは、あさぎり町のみならず球磨郡全体の課題に値する話であると考えている。</p> <p>そこで、町の中心地で賑わいを創出する「あさぎり駅周辺開発」JA・商工会・町のトップが連携を深め積極的な開発事業を展開すべきであると考えているが、その課題等について問う。</p> <p>① 合併前からこれまでの、あさぎり駅開発に対する取組について</p> <p>② 現在の駅前施設を含む祭事等の開催について</p> <p>③ 開発に伴う施設等の投資について</p> <p>④ トップ会談、協議会等の設置について</p>	町長

令和7年度 あさぎり町議会 第6回会議(12月定例日) 一般質問通告書

3	(12番議員) 溝口 峰男	1 委託事業費の積算及び検証について	<p>(1) 令和6年度上総合運動公園内及び隣接する町有地のヒノキ伐採についての委託事業費について、9月議会で決算認定に対する付帯決議がなされ、「財産的価値の検証が不十分のまま処分されている。また、討論の中にも具体的に明確なデーターが示されていないので、どれだけ町に損害を与えたのか明確でない。」などの意見があった。 付帯決議の重さを重要視し、委託事業費の積算や木材の処分方法等の検証について問う。</p> <p>(2) 施設の指定管理委託料や事業委託料に含まれる事業が適切に実施されているのか、事務事業監査における指摘について問う。</p>	町長 代表監査委員
		2 皆越区の将来像について	<p>(1) 将来、皆越区をどのような地域にしたいと考えているのか問う。</p> <p>(2) 集落の課題解決や活性化の為に集落支援員を配置する考えはないか問う。</p> <p>(3) 耕作放棄地及び荒廃農地の現状と活用策について問う。</p> <p>(4) 旧皆越分校の解体は令和8年度となっているが、区民は残して活用してほしいとの声強いが、計画通りに進めるのか問う。</p> <p>(5) 旧校舎の一部を公民分館及び避難所として活用している。しかし、耐震化していない為、避難所としての役割は果たせない。 また、巨大地震時は孤立集落となる。他の地域住民と等しく安心して避難できる公共施設を整備し、区民の命を守るのは行政の責務ではないか問う。</p> <p>(6) 巨大地震時は孤立集落となることが想定されることから、集団移転についても区民の関心が高い。町はどのように考えているのか問う。</p> <p>(7) 町道皆越線及び町道立野線、町道狩所寺下線の舗装復旧は、いつ工事を始めるのか問う。</p>	町長 教育長 農業委員会会長
		3 物価高騰対策及び新年度予算編成の特筆すべき事業について	<p>(1) 国は、緊縮財政から積極財政に舵を切り経済対策として大型の補正予算を編成する。その中には、物価高騰対策として、自治体が自由に使える「重点支援地方交付金」が計上されるが、それと合わせ町も財政調整基金を活用して、さらに充実した対策を実施するべきではないか問う。</p> <p>(2) 令和8年度予算編成は、積極財政に転換しこれまで遅れていた事業を促進するべきではないか問う。</p> <p>(3) 次年度は、任期最後の年、予算編成における特筆すべき事業はどのようなものと考えているのか問う。</p>	町長

令和7年度 あさぎり町議会 第6回会議(12月定例日) 一般質問通告書

4	(10番議員) 山口 和幸	くま川鉄道全線運行再開に伴う、利用促進を図る施策及び周辺の環境整備について	<p>令和2年7月豪雨(7/4)により、くま川鉄道は「全線運休」になったが、「全線運行再開」が令和8年度上半期に予定されている。</p> <p>豪雨により、川村駅～肥後西村駅間の球磨川第4橋梁の流出を始め、甚大な被害を受けたが、「鉄道での復旧」を決め、上下分離方式を導入、肥後西村駅～湯前駅間部分運行を再開しながら、人吉・球磨地域住民が待ちに待った「全線運行再開」が目前である。更に、肥薩線(八代～隼人)の八代～人吉間が鉄道での復旧が確定している。</p> <p>鉄道は、観光振興だけではなく、通勤・通学などの地域を支える重要な交通であり、人吉・球磨地域住民の幸福度を上げるために、くま川鉄道の果たす役割は大きいと考えるが、以下について問う。</p> <p>① 1市9町村が鉄道事業者と一体となって、利用促進を図る施策「日常的に利用する」について</p> <p>② 「観光振興による交流人口」を増やすために、東免田駅・あさぎり駅・おかどめ幸福駅周辺の環境整備について</p>	町長 教育長
5	(5番議員) 難波 文美	弓道場の改修と遠的練習場の整備について	<p>本町では過疎化が進行し、地域資源の維持が困難になりつつある。</p> <p>そのような中でも、町の弓道施設は長年にわたり青少年育成や生涯スポーツの推進、競技力の向上に大きな役割を果たしてきた。</p> <p>特に、町内の弓道団体は国民スポーツ大会をはじめとする種々の競技会において優れた成績を収めており、今や町の誇りとも言える存在である。しかしながら、現在の弓道場は老朽化が進み、安全性や快適性に多くの課題があるほか遠的練習場が未整備であるため、今後の競技力向上の妨げになることが危惧される。</p> <p>以下の通り、弓道施設について町の見解と今後の方針を問う。</p> <p>① 施設の現状認識について</p> <p>② 弓道団体の現状と活動評価について</p> <p>③ 施設整備の方針について</p> <p>④ 補助金等の活用について</p>	町長 教育長
6	(2番議員) 加藤 弘	1 空き家対策について	<p>(1) 本町の空き家の状況について問う。</p> <p>(2) これまでの対策の内容と結果について問う。</p> <p>(3) 「空家等対策特別措置法」について問う。</p> <p>① 空家等対策計画について</p> <p>② 空家の実態調査について</p> <p>③ 特定空家について</p> <p>④ 助言、指導について</p> <p>⑤ 勧告について</p> <p>⑥ 空家の跡地の利用促進について</p> <p>⑦ 空家関係の税の優遇措置について</p> <p>⑧ 命令、行政代執行について</p>	町長
		2 家計支援等物価高対策について	<p>(1) 国が決定した「家計支援等物価対策」についての受け止め方について問う。</p> <p>(2) 「重点支援交付金」について問う。</p> <p>(3) あさぎり町独自の対策について問う。</p>	町長

令和7年度 あさぎり町議会 第6回会議(12月定例日) 一般質問通告書

7	(9 番議員) 豊永 喜一	1 くま川鉄道の今後について	<p>令和7年10月24日、国土交通大臣はくま川鉄道の鉄道事業再構築実施計画を認定した。この計画は、令和2年7月豪雨災害で被災し、部分運行が続く路線を持続可能な地域公共交通として再生させることを目指し、公有民営方式の「上下分離方式」で再建し、令和8年度上半期の全線運行再開が予定されている。この認定により、復旧・復興に向けた事業が本格的に始動するが、町の今後の対策等について問う。</p> <p>① 上下分離方式について 路線や駅舎などの鉄道施設を沿線自治体が出資する一般社団法人「くま川鉄道管理機構」が保有し、くま川鉄道株式会社が施設を借り受けて、運行を担う方式であるが、この方式により、設備の維持管理費用などの負担が明確化され、事業の安定的な継続を目指すとなっているが、認定前と具体的な違いは。</p> <p>② 資金と支援について 運行再開後の10年間で約30億円かかる鉄道施設の改修費などで、国から半額にあたる約15億円の補助金を受けられる見通しだが、残りの費用を地元自治体と協議して賄っていくこととなっている。復旧後も経営努力と並行して、沿線自治体と連携した利用促進や増収策を実施し、持続的な運行を目標としているが、その具体的な内容は。</p> <p>③ あさぎり町3駅（おかどめ幸福駅、あさぎり駅、東免田駅）の現状と振興策について これまでも、地域活性化等を踏まえて、いろいろな事業等が実施されてきたが、全線運行再開を契機に3駅の現状と今後の振興策は。</p>	町長
		2 町長及び町議会議員の同時選挙、議員報酬、議員定数について	<p>8月下旬に、あさぎり町の未来を考える会より、2,146名の署名と一緒に町長、町議会議員の同時選挙について、要望書が提出された。</p> <p>議会はこれを受けて、9月定例会で地方自治の未来を創る調査特別委員会へ付託し、協議を始めている。</p> <p>議会の解散については、3つ（住民からの解散請求、長による解散、自主解散）の方法があるが、いずれも責任が大きく、重い。</p> <p>同時選挙のメリットととして、経費削減、有権者の利便性向上と投票率の上昇が考えられる。一方デメリットとして、4年間の議員任期を途中で放棄することへの批判、町長の途中辞職により同時選挙でなくなる可能性がある等云われている。</p> <p>このようなことから、同時選挙、議員報酬、議員定数等について、町長の考えを問う。</p>	町長

令和7年度 あさぎり町議会 第6回会議(12月定例会) 一般質問通告書

8	(4番議員) 岩本 恭典	1 あさぎり町商工業振興補助金について	<p>この補助金は、町内の中小規模事業者の創業や事業承継、また、事業継続・拡大を支援する目的で設けられた大変重要な制度である。そこで今回、その条文上の整合性と運用上の課題について問う。</p> <p>① これまでの運用状況について</p> <p>② 第5条「消耗品費」と別表2「研修費」の規定について</p> <p>③ 商工会加入義務の妥当性について</p> <p>④ 補助金の上限額と制度見直しについて</p>	町長
		2 街路灯施設維持管理について	<p>平成3年より免田地区商工会で行った街路灯の運用は、老朽化により平成16年度以降、町に管理・運営をお願いした経緯がある。そこで、現在の管理・運営について問う。</p> <p>① 現在の管理・運営状況について</p> <p>② 今後の計画について</p>	町長
9	(11番議員) 皆越 てる子	1 あさぎり産米の活用について	<p>「あさぎり産米歌舞伎座に・歌舞伎座で町産米を活用・歌舞伎座にあさぎり町産米提供」という見出しで、新聞、広報誌等に掲載されている。この事は町の特産品の営業活動で「歌舞伎座サービス(株)」との縁から、町産米の消費拡大に関する覚書書の締結が実現したものであるという事だが、以下について問う。</p> <p>① 町民の声は。</p> <p>② 生産者の反応は。</p> <p>③ 一年間という事で、継続に向けての取り組み。町産ヒノヒカリということであるが確保できるのか。</p> <p>④ 米以外の特産品への取り組みは。</p>	町長 教育長
		2 テレワーク施設について	<p>テレワーク施設「ALOT」が全館利用可能になりました！ということでホームページに掲載されているが、現在の利用状況を問う。</p>	町長

令和7年度 あさぎり町議会 第6回会議(12月定例日) 一般質問通告書

10	(1 番議員) 小松 英一	1 令和8年度の主要な政策の展開について	<p>町長の1期4年間の最終年度となる、令和8年度の主要な政策をどのように考えているのか。選挙公約などの進捗状況、財政健全化の取り組みなどについて問う。</p> <p>① 3年間で取り組んだ主な事業の成果をどう捉えているか。</p> <p>② 財政運営の目標と現状は一致しているか。</p> <p>③ 令和8年度の主要な政策の取り組みは何か。</p>	町長 教育長
		2 中学校部活動の地域移行について	<p>今年度から一部実施されている「あさぎり中学校」部活動の地域移行について、現状と今後の計画について問う。</p> <p>① 地域移行は、概ね計画通りに進んでいるのか。</p> <p>② 指導者への謝礼や指導時間と資格、保護者の新たな負担等はどのようにになっているか。</p> <p>③ 中学校の教職員が顧問等として携わっている状況と、働き方改革がどのように変化しているか。</p>	町長 教育長
11	(14番議員) 小見田 和行	1 新公会計改革について	<p>統一的な基準による地方公会計の整備は、発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価却費や退職引当金といったコスト情報。また、資産、負債といったストック情報の把握が可能となり、行政の将来予測が難しい中、税収を効果的に使うことが可能となり、これからの自治体経営に求められている。</p> <p>今後に向け、新公会計改革の推進と活用について問う。</p> <p>① 財務諸表作成業務委託料、固定資産台帳システム保守委託料を支出しながら、新公会計制度に基づく財務書類の公表もされているが、これら関係諸表の作成、公表の効果は。</p> <p>② 新公会計を本格的に進めるにあたっては、人材育成や組織体制の強化等、職員負担増も予想されるが、それらを考慮しても推進する考えはあるか。</p> <p>③ 新公会計からの情報を、予算、決算に活用するメリットはどのように考えているか。</p>	町長
		2 まちづくり支援組織の構築について	<p>地域課題の克服に向け、わが町既存の農業支援センター、あさぎり商社、特定地域づくり事業協同組合、シルバー人材センター、ALOT等を連携し、住民自治を支える支援組織の必要性を考えるが、これらの法人組織の今後の活用策について問う。</p>	町長